

ネパールにおける先住民当事者団体、外国援助、一般民衆の接合点

——先住民チェパンの事例から——

立命館大学 産業社会学部 橘健一

1 目的

ネパール先住民チェパンの権利獲得運動は、当事者団体であるネパール・チェパン協会中心に展開し、それはネパール第一回制憲議会選挙でのチェパン議員選出というかたちに結実している。

本報告では、ネパール・チェパン協会が設立され、活動を広げていった状況を提示しつつ、協会立ち上げの経緯、外国援助団体による協会への支援援助の背景、チェパンの一般村民が協会を支持した背景を明らかにする。そこからネパール先住民の権利獲得運動における当事者団体、外国援助、一般民衆の接合点のあり方について検討する。

2 方法

ネパール・チトワン郡のチェパン村落における長期のフィールドワーク（1989年から1990年までの1年、1995年から1997年までの2年）と短期のフィールドワーク（1997年2013年まで約1週間から1ヶ月間ほど、断続的に実施）で、村民の生活世界に関する調査を行った。

その他に、チェパン村落の開発に携わった外国援助団体スタッフに対する聞き取り調査、外国援助団体が村落で実施したミーティングの観察、ならびにネパール・チェパン協会役員に対する聞き取り調査と役員ミーティングの観察を行った。ネパール・チェパン協会を含めたネパール先住民当事者団体と外国支援団体が発行した資料も収集、分析した。

3 結果

ネパール・チェパン協会は、首都カトマンズ在住のチェパンの人々より、マスメディアの報じる誤ったチェパンイメージを正し、民族の地位を確保するために立ち上げられた。

外国援助団体は「民族」を限定しない技術支援などを中心とした支援を当初行っていたが、その手法の限界を自覚し、特定のコミュニティにターゲットを絞ったプロジェクトを展開、チェパンを対象とした。そのプロジェクトを進めるなか、当事者の重要性が意識され、チェパンの当事者団体を探し、協会を開発の主体として支援援助することになった。

一般のチェパン村民は、1970年代開始された政府のプログラムで「遅れた民族」として開発の対象とされ、臣民を意味する「プラジャ」と呼ばれるようになり、「チェパン」という他称を嫌うようになった。やがて村民たちは、成果の上がらない政府の開発に対し不満を抱くようになった。新たな開発プロジェクトが開始され、ネパール・チェパン協会が、協会自らが開発の主体となること、「チェパン」が正式名称として政府に登録されることを一般村民に告知した。村民たちは、名称への不満に目をつぶり、ネパール・チェパン協会を支持した。

4 結論

マスメディアや開発プロジェクトを通じた民族的アイデンティティへの刺激、外国援助団体の当事者への注目と働きかけ、一般村民の当事者置き去りの従来型開発への不満といった要素が噛み合うことで、当事者団体、外国援助、一般村民の三者が、障害を乗り越えて接続されている状況が確認できる。ここに「民族」と「当事者」という枠組みの二重化が見られるが、運動の限界もそこにある。

文献

橘健一，2009，『〈他者／自己〉表象の民族誌-ネパール先住民チェパンのマイクロ存在論』風響社。